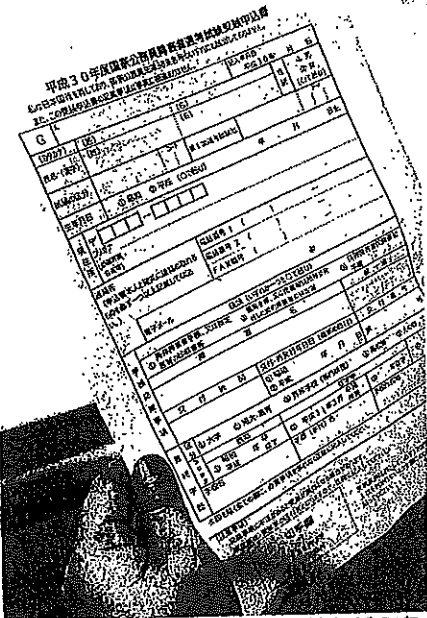


業務はコピー紙補充など…

面接官「暇な方がいいよね」

障害者雇用「数合わせ」?

障害者対象の国家公務員試験 中央省庁の障害者雇用水増しを受けて初実施。人事院が2月3日行った教養や作文など共通の1次選考を6900人が受験し、2300人が1次選考を通過。今月22日に合格者754人が発表された。働く人に占める障害者の割合を示す障害者雇用率は国の43機関で1.22%（昨年6月現在）で、法定雇用率の2.5%を大きく下回る。国は今年1年で障害者4000人を採用予定。



選考試験の申込書を手にも、面接などの実態を訴えた受験者の男性＝東京都内で

省庁採用試験

「雑用の業務内容に納得するよう面接官に迫られ、やりがいをそぐような同意も求められた」。中央省庁の障害者雇用水増し問題を受け、今年初めて導入された障害者対象の国家公務員試験を受けた首都圏の男性が、本紙に体験を語った。多くの省庁が法定雇用率達成のため「数合わせ」をしているような対応に疑問の声を上げた。

（井上靖史）

「政策的な仕事にも携われる」。男性はある省庁の募集要項の文言にひかれて受験したが、「面接官から何度も確認されたのは真逆の内容だった」と憤る。「シュレッダーに掛けたり、コピー機の紙を補充したりする補助的な仕事だけではないか」と繰り返してきたという。男性は、民間ではほとんどない

「障害者の正規職員への道に魅力を感じ、複数の省庁を受験した。『障害に配慮して臨床心理士を面接に同席させ、私が働きやすい環境を手探りに聞いている省庁もあった』。しかし、対応に思わず首をかきしめる省庁も多かった。ある省庁の面接官は、男性が前の職場を辞めたことに触れ、「協

調性がないんじゃないの?」。敬語や丁寧語も使わず、「上から目線」で人への敬意に欠けるような姿勢を感じた。ある官庁では「暇な時間帯もあるけど大丈夫? 暇な方がいいよね」とやりがいをそぐような同意も求められた。複数の省庁で二次試験の面接を受けた別の男性にも取材した。男性は「履歴書やエントリーシートは面接日に持参した。面接の十五分くらい前に受付で渡し、障害者手帳や一次試験の合格通知も見せた」と言い、これが各省庁ほぼ同じ対応だったと説明。「企業なら普通、履歴書を事前に郵送し、面接官が目を通す。特に障害者の場合、受け入れ環境を考える必要があるはずなのに」と疑問視した。

人事院は本紙の取材に「面接などの二次選考は各省庁の判断で行っている」としつつ、多くの省庁で履歴書を読み込むなどの対応を認め、「昨秋に試験実施が決まり、今月中に採用しなければならなかった。事前に郵送してもらった余裕がなかった面はあると思う」と釈明した。

障害者の就労を支援する社会福祉法人「多摩棕櫚亭協会」（東京都国立市）の担当者は、受験者の体験や他の支援団体から聞いた話として、面接以外の問題点を挙げる。履歴書やエントリーシートの書式が省庁ごとに異なり障害者の負担が大きいこと、二次試験が平日にはかなりあるので仕事を休まなければいけないこと、二次試験の申し込みを先着順にして二日で締め切った省庁もあったという。

冒頭の男性は「障害者によさしい職場は健常者にもやさしい職場であるはず。やりがいづくりも含め、もっと省庁が民間を引っ張って模範になってほしい」と注文を付ける。



2019年4月26日 衆議院厚生労働委員会
立憲民主党・無所属フォーラム
尾辻 かな子
出典：東京新聞 2019年3月25日

障害者「受け入れ体制不安」

省庁統一試験 754人合格

中央省庁による障害者雇用の水増し問題を受け、障害者に限定して初めて実施された国家公務員統一試験の結果が22日に発表され、計754人が合格した。合格者からは喜びの声が上がっている一方、各省庁の受け入れ体制について不安の声も聞かれた。

水増し問題により、各省庁などが法定雇用率（2・5％）を満たすには、昨年6月時点で計3875人が不足している。政府は今年末までに常勤・非常勤を合わせて約4000人を雇用する計画で、今年秋にも再び障害者対象の試験を実施する予定だ。

男性は大学卒業後、国家公務員試験を受けたが、不合格に。その後就職した民間企業で精神障害を発症した。現在は別の企業で契約社員として働いているが、障害者枠の試験が行われると知り、以前から興味があった省庁を受験した。

男性は「今の仕事は郵便の仕分けなど単純作業が多く、物足りないと感じていて、将来的には政策の立案などに携わりたい」と意欲を見せる。

中部地方に住む発達障害の30歳代男性は、公安調査庁の出先機関に採用が決まった。「ほっとした」と話す一方、「具体的な仕事の内容がわからず、結局雑用だけにならないかと気がかり。障害に配慮してもらえないかも不安」と明かした。

受験者からは障害者への配慮不足を指摘する声も。通常の国家公務員試験では筆記試験は約25〜50都市で実施されるが、今回は全国9都市にとどまった。さいたま市の精神障害の男性（54）は「遠方から新幹線などで移動するのは障害者にとって負担が大きい。会場を増やすべきだ」と訴えた。

一方、各省庁は合格者を今月末から受け入れる。出先機関も含め1000人以上を採用する国交省や法務省などでは、研修を受けた職員を「相談員」として部署ごとに配置。東京・霞が関の本省で18人を受け入れる外務省では、障害を持つ職員が集まって作業できる専用のスペースを確保し、臨床心理士ら約10人が支援にあたる。

今回の統一試験は筆記試験が課されたため、知的障害の合格者は3人にとどまった。法政大の眞保智子教授（職業リハビリテーション学）は「国の機関には、すべての障害者がやりがいを持って働ける職場をつくるのが求められる。面接で個性を見るなど知的障害者の雇用を着実に進める方策を考え、合格者が長く働ける環境を整備することが必要だ」と指摘した。

人事院によると、合格者は国土交通省（174人）、法務省（138人）、国税庁（90人）の順が多かった。

「採用されるか不安だったのでとてもうれしい」精神障害を持つ関東地方の30歳代男性は合格を確信し、声を弾ませた。

男性は「今の仕事は郵便の仕分けなど単純作業が多く、物足りないと感じていて、将来的には政策の立案などに携わりたい」と意欲を見せる。

中部地方に住む発達障害の30歳代男性は、公安調査庁の出先機関に採用が決まった。「ほっとした」と話す一方、「具体的な仕事の内容がわからず、結局雑用だけにならないかと気がかり。障害に配慮してもらえないかも不安」と明かした。

受験者からは障害者への配慮不足を指摘する声も。通常の国家公務員試験では筆記試験は約25〜50都市で実施されるが、今回は全国9都市にとどまった。さいたま市の精神障害の男性（54）は「遠方から新幹線などで移動するのは障害者にとって負担が大きい。会場を増やすべきだ」と訴えた。

一方、各省庁は合格者を今月末から受け入れる。出先機関も含め1000人以上を採用する国交省や法務省などでは、研修を受けた職員を「相談員」として部署ごとに配置。東京・霞が関の本省で18人を受け入れる外務省では、障害を持つ職員が集まって作業できる専用のスペースを確保し、臨床心理士ら約10人が支援にあたる。

今回の統一試験は筆記試験が課されたため、知的障害の合格者は3人にとどまった。法政大の眞保智子教授（職業リハビリテーション学）は「国の機関には、すべての障害者がやりがいを持って働ける職場をつくるのが求められる。面接で個性を見るなど知的障害者の雇用を着実に進める方策を考え、合格者が長く働ける環境を整備することが必要だ」と指摘した。

今回の統一試験は筆記試験が課されたため、知的障害の合格者は3人にとどまった。法政大の眞保智子教授（職業リハビリテーション学）は「国の機関には、すべての障害者がやりがいを持って働ける職場をつくるのが求められる。面接で個性を見るなど知的障害者の雇用を着実に進める方策を考え、合格者が長く働ける環境を整備することが必要だ」と指摘した。

今回の統一試験は筆記試験が課されたため、知的障害の合格者は3人にとどまった。法政大の眞保智子教授（職業リハビリテーション学）は「国の機関には、すべての障害者がやりがいを持って働ける職場をつくるのが求められる。面接で個性を見るなど知的障害者の雇用を着実に進める方策を考え、合格者が長く働ける環境を整備することが必要だ」と指摘した。

省庁別の合格者数と不足数

	合格者数	不足数
国土交通省	174	713.5
法務省	138	574.5
国税庁	90	1068.5
防衛省（防衛装備庁を含む）	61	379.5
農林水産省	33	212.5
財務省	31	157
厚生労働省	28	0
林野庁	24	44.5
経済産業省	22	103.5
特許庁	21	64
公安調査庁	19	31
外務省	18	138
総務省	16	80
内閣官房	10	28
気象庁	10	54
内閣府	7	47
原子力規制庁	7	0
環境省	6	53
文部科学省	6	47
消費者庁	5	10.5
金融庁	5	10
会計検査院	5	5
警察庁	5	0
水産庁	3	12
公正取引委員会	3	3
人事院	2	10
観光庁	2	6
海上保安庁	2	0
宮内庁	1	14
復興庁	募集せず	5
運輸安全委員会	募集せず	4
内閣法制局	募集せず	0
個人情報保護委員会	募集せず	0
合計	754	3875

※不足数は昨年6月時点。短時間勤務者を含む

2019年4月26日 衆議院厚生労働委員会
立憲民主党・無所属フォーラム
尾辻 かな子
出典：読売新聞 2019年3月23日

民間離職の337人採用

省庁障害者雇用企業を圧迫

障害者雇用の水増し問題を
を受け、中央省庁が今月ま
でに新たに採用した障害者
は計約二千七百五十五人
で、このうち民間企業を辞
めた人が三百二十七人に上
ることが二十二日、分かっ
た。政府は年末までに約四
千人を採用する計画。民間
の障害者雇用を圧迫すると
懸念されてきたが、早くも
現実化した形だ。行政機関
への監督強化を柱とした障

害者雇用促進法改正案は衆
院本会議で審議入りした。
厚生労働省は民間企業に
影響が出ていると認め、法
定雇用率(2・2%)を達
成できなかった場合に課せ
られる採用計画の作成など
を今年中は猶予する。二十
三日の自民党会合で明らか
にした。

中央省庁が問題発覚後の
昨年十月から今月までに採
用したのは計二七五五・五
人(短時間労働者は〇・五
人で計算)で、政府の採用
計画の進捗率は67・6%だ
と説明。新規に採用した実
人数に占める民間企業の離
職者は14・5%になる。

改正案では、障害者の計
上方法が不適切な場合、厚
労省が中央省庁や自治体に
適正な実施を勧告できる権
限を設けるほか、行政と民
間企業に障害者手帳の写し
など確認書類の保存を義務
付ける。

自民党会合に先立つ本会
議で、根本匠厚労相は水増
し問題について「民間企業
に率先すべき国の行政機関
で長年(法定雇用率を)達
成できない状況が続いてい
たのは、極めてゆゆしき事
態だ」と述べた。野党側は
「勧告権限だけで不適切な
ことが起きないと断言でき
るのか」などと指摘した。

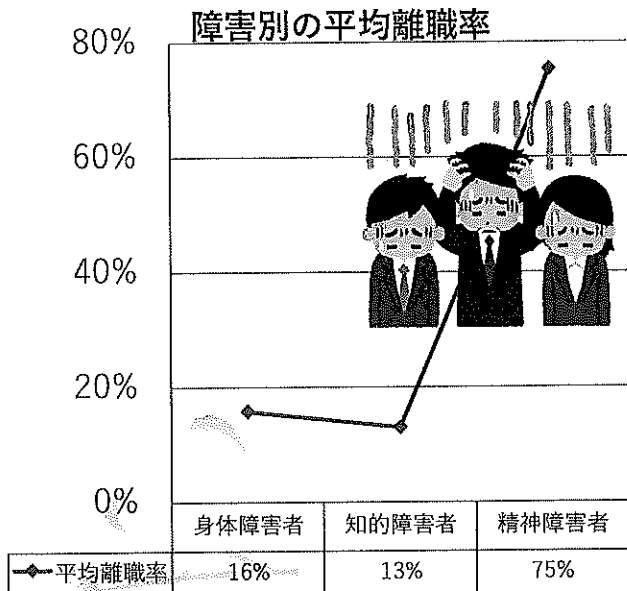
根本氏は政府の四千人採
用計画について「単なる数
合わせにならないようにす
ることが重要だ」と強調。
民間企業からの人材流出へ
の懸念に関しては「民間と
の競争ができるだけ起きな
いようにすることが大切
だ」と述べた。立憲民主党
の初鹿明博氏への答弁。

2019年4月26日 衆議院厚生労働委員会
立憲民主党・無所属フォーラム
尾辻 かな子
出典:東京新聞 2019年4月24日

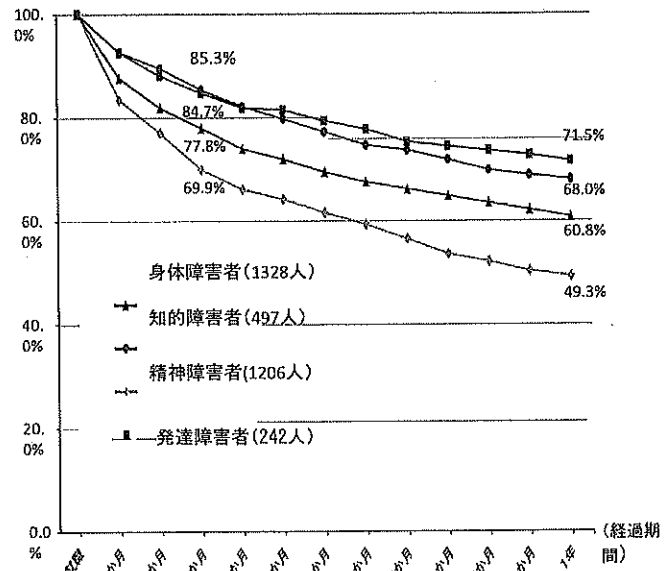
精神障害者の離職率は5～7割以上

・『大阪府における精神障害者の離職に関する研究』（平成23年6月2日受付）。精神障害者は、2年以内には働いている全ての精神障害者が入れ替わるほどの数値である。
 ・ハローワークを通して就職した精神障害者908人に対する調査があり、入職して1年後には6割が同一事業所を離職していたことが報告されている。
 ⇒精神障害者を雇用義務化に対して、雇う側、雇われる側にも進め難い事情があるといえる。

出典：『大阪府における精神障害者の離職に関する研究』



Wakakusa
2018/12/25



出典：『障害者の就業状況等に関する調査研究』（2017年、JFED）

精神障害者の定着状況（障害の開示と支援）

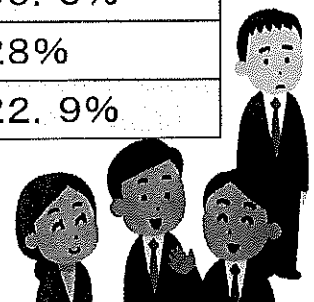
精神障害者の雇用促進のための就労状況等に関する調査研究（独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構 障害者職業総合センター）

▽ 求人種類・障害開示・適応指導と12ヵ月時点の在職率 12ヵ月後の在職率 41, 5%

※障害者求人では指導（支援）があれば、在職率が上がる。一般で支援なしで非開示であれば、在職率は低くなる。大事なことは支援があること。

求人の内容	指導の有無	障害の開示	在職率
障害者求人	適応指導あり	開示	70.1%
一般求人	適応指導あり	開示	63.6%
障害者求人	適応指導なし	開示	50.5%
一般求人	適応指導なし	開示	28%
一般求人	適応指導なし	非開示	22.9%

2019年4月26日 衆議院厚生労働委員会
 立憲民主党・無所属フォーラム
 尾辻 かな子
 出典：障害者就業・生活支援センターTALANT資料



Wakakusa
2018/12/25

障害者の採用状況について

平成31年4月22日時点^{※1}

	①	②	③		
	不足数 (平成30年6月1日現在)	採用予定者数 ^{※4} (平成31年1月1日～ 平成31年12月31日)	採用者数合計 (平成30年10月23日～ 平成31年4月1日)	うち常勤	うち非常勤
内閣官房	28.0	34.5	24.0	14.0	10.0
内閣法制局 ^{※2}	(0.0)		(0.0)	(0.0)	(0.0)
内閣府	47.0	53.0	23.0	9.0	14.0
宮内庁	14.0	16.5	12.5	0.0	12.5
公正取引委員会	3.0	6.0	7.0	4.0	3.0
警察庁 ^{※2}	(0.0)		(10.0)	(7.0)	(3.0)
金融庁	10.0	27.0	14.0	3.0	11.0
消費者庁	10.5	7.0	7.0	5.0	2.0
個人情報保護委員会 ^{※2}	(0.0)		(0.0)	(0.0)	(0.0)
復興庁	5.0	3.0	4.0	0.0	4.0
総務省	80.0	85.0	48.0	11.0	37.0
法務省	574.5	631.5	453.5	142.0	311.5
公安調査庁	31.0	25.0	5.0	5.0	0.0
外務省	138.0	146.0	31.5	24.0	7.5
財務省	157.0	169.5	134.0	24.0	110.0
国税庁	1,068.5	1,096.0	768.5	90.0	678.5
文部科学省	47.0	49.0	18.0	12.0	6.0
厚生労働省 ^{※2}	(0.0)		(293.5)	(201.0)	(92.5)
農林水産省	212.5	223.0	77.5	36.0	41.5
林野庁	44.5	49.0	37.5	22.0	15.5
水産庁	12.0	15.0	24.0	10.0	14.0
経済産業省	103.5	105.5	123.5	40.0	83.5
特許庁	64.0	72.0	46.0	30.0	16.0
国土交通省	713.5	732.0	522.0	191.0	331.0
観光庁	6.0	7.0	9.0	1.0	8.0
気象庁	54.0	66.0	76.0	14.0	62.0
海上保安庁 ^{※2}	(0.0)		(2.0)	(2.0)	(0.0)
運輸安全委員会	4.0	5.0	5.0	0.0	5.0
環境省	53.0	53.0	57.0	12.0	45.0
原子力規制委員会 ^{※2}	(0.0)		(13.0)	(11.0)	(2.0)
防衛省	350.5	351.0	186.0	46.0	140.0
防衛装備庁	29.0	31.0	18.0	8.0	10.0
人事院	10.0	12.0	13.0	4.0	9.0
会計検査院	5.0	5.0	11.0	7.0	4.0
行政機関合計 ^{※3}	3,875.0	4,075.5	2,755.5	764.0	1,991.5

※1：4月22日時点では全府省が提出済。

※2：平成30年6月1日現在で法定雇用率を達成している府省。当該府省に係る数値については参考値であるため「行政機関合計」欄には計上していない。

※3：平成30年6月1日現在で法定雇用率を達成している6府省は含まない。この6府省を含める場合、③採用者数合計は3,074.0人、うち常勤985.0人・非常勤2,089.0人となる。

※4：採用予定者数（行政機関合計）は、平成30年10月23日の基本方針決定後に、復興庁において、障害者である職員の不足が判明し、採用計画を作成したことに伴い、基本方針における採用予定者数（行政機関合計）の4,072.5人に、復興庁における採用予定者数3.0人を加えたものとなっている。